

2010年度 早稲田大学大学院法務研究科
法学既修者認定試験
憲 法
(問 題)

問題 (60 点)

公立 A 中学校の教師 X は、自己の信仰する宗教のシンボルの紋章を胸につけて登校し、教壇に立って授業を行っていた。これを知った A 中学校校長 Y は、X が宗教上のシンボルを授業中生徒の目につくところに着用して授業を行うことは、学校内で宗教活動を行うことを意味し、それは宗教的中立性の原則に反するものであるとして、紋章を外して授業を行うように指示した。しかし、自己の信仰に忠実な X は、その指示に従わずにいたため、懲戒処分を受けた。

以上の事例に含まれる憲法上の論点について説明し、X に対して懲戒処分を行ったことの当否について論じなさい。

(以下余白)

【出題の趣旨】

憲法では、他の科目と同様であるが、事例のなかから論点を抽出し、事例のなかから合憲・違憲の論拠となる事実や論理をつかみだして、それを論理的・説得的に展開することが求められる。重要なポイントとしては、どのような人権の制限か、誰の人権が制限されているか、人権規制の態様はどのようなものか、規制の目的はどのようなものか、規制の程度は目的と釣り合っているか、規制による不利益はどのようなものか、などがあげられる。また、憲法の事例問題の出題には、必ず事例に特有の特殊な要素があるので、それをしっかりと見抜いて議論を展開することが重要である。

事例問題の論述では、いわゆる教科書的なことを長々と書くべきではない。当該事例の問題点に即して、分析・検討・評価を自己の文章で論述することが求められる。事例の解決のための論理が説得的に論じられているかどうかは最も重要な評価基準であるからである（教科書的な叙述をただら書いても、採点者は評価しない）。人権の一般的特質や違憲審査基準などは簡潔にまとめ（とはいえ、違憲審査基準等について論及することは必要）、事例のなかにある重要なポイントを論理化した自己の論理と結論を展開すべきである。

問題では、教師の信教の自由に基づく行為に対する職業上の義務からの制約の合憲性、教師の行為が教育公務員として政教分離原則（宗教的中立性原則）に違反しないか、が問題となる。については、信教の自由は本来厚く保護されるべきであって、厳格な審査基準が求められるが、しかし、職場・学校での宗教活動には調整が必要ではないか、その調整をどのように考えるか、がとくに問題になる。

では、教師の行為が政教分離原則違反かどうかを考える前提として、教師の身分の特殊性や政教分離違反の審査基準が問題となる。さらには、と の関係、教師の宗教的自由と畝強分離違反との関係が問題になる。論点は多く、相互に矛盾した要素が含まれているので、それをどのように全体として論理的に説明するかが、答案の成否の鍵となる。

以上